



高橋 秀彰 議員



带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

問 带状疱疹たいじょうほうしんがワクチン接種で予防できること等を市民に周知するとともに、市民の健康を守るためにも、自己負担が大きい带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成が必要と考えるがどうか。

答 (市長) 県市長会として国や県に定期接種化の要望を行っている。新しいワクチンの副反応に対する懸念も考慮し、正しい情報を市民に伝え、安全性が確

保される中で実施したい。

答 (健康推進部長) 予防接種等の情報は、市ホームページに掲載している。今後、国や県、他市町村の動向を考慮し、さらなる周知をしていきたい。



災害ケースマネジメントについて

問 災害ケースマネジメントは、被災者が抱える生活再建に向けたさまざまな課題を解決するために、関係者が連携し、支援を行う取り組みである。平時から

災害に備えることで、迅速に市民に対し必要な支援の手が差し伸べられ、被災者に寄り添った支援が実現できるよう、災害ケースマネジメントの体制構築が必要と考えるがどうか。

答 (市長) 平時からの支援体制は、重層的支援体制整備事業の中で民間事業所と連携している。さまざまな事業所との災害協定等により、あらゆる面から被災者支援体制を整えていきたい。

答 (総務部長兼危機管理監) 県の被災者生活再建支援システムで被災者の情報を一元的に把握できるようにしている。平時から災害対策図上訓練等の場で関係部局との連携を確認し、被災者対応について実効性の向上を図っている。



佐藤 稔 議員



がん予防による経済的負担の軽減について

問 国立がんセンターは、がんが社会に与える経済的負担について年間約2兆8,600億円に上るが、そのうち約3分の1(約1兆円)は予防できるがんとしている。市民に予防できるがんについて、積極的な啓発活動を提案するが市の考えを伺う。

答 (健康推進部長) 検診の受診率向上のため、乳がん、子宮がん検診の無料クーポン券の送付や、

30歳対象の健康診査、がん検診の案内を通知している。精密検査未受診者には、保健師が再勧奨を行っている。今後も経済的な面と予防対策を併せ、普及啓発活動を継続していく。

自殺予防策として期待できる「ランプス」の導入について

問 10代20代の死因のトップが自殺である国は、先進7カ国で日本だけである。GIGAスクールで使われている1人1台のタブレット端末を用い、個人のリスクを把握するRAMPS(ランプス)の導入を提案するが市の考えを伺う。

答 (市長) 第4次自殺総合対策大綱にもある「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現

を目指して」女性、若者の自殺リスクを低減させる取り組みの推進強化をしていく。

答 (福祉部長) 自殺リスク評価ツールRAMPSは、児童生徒、若者が自分の状態を知ることができ、支援者にとっても早期に気づき支援につなぐことができる有効なツールと思われる。今後研究、検討を進めていきたい。



RAMPSのスタート画面
(RAMPS公式サイトより)

《その他の質問》

- ・AED運搬システム「AED GO」の導入について